

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆8月の有効求人数、前年同月比で26カ月連続減 人手よりコスト抑制

・厚生労働省が発表した8月の一般職業紹介状況によると、正社員とパートを合わせた有効求人数(原数値)は225万1623人で前年同月より3.6%減った。26カ月連続の減少となった。パートだけでなく正社員の求人も減っているとの分析があり、賃上げによる人件費の上昇に耐えきれず、求人を絞る動きを映し出す。

◆8月の完全失業率2.6%、5カ月ぶり上昇 有効求人倍率は1.20倍

・総務省が発表した8月の完全失業率(季節調整値)は2.6%で、前月と比べて0.3ポイント上昇。上昇は5カ月ぶり。より良い条件を求めて離職する動きが増えているもよう。厚生労働省が同日発表した8月の有効求人倍率(同)は1.20倍で、前月から0.02ポイント低下した。低下は2カ月ぶり。物価高や省力化投資などで求人を控える動きがある。

◆障害者雇用率、手帳ない難病患者らも算定対象に 厚労省検討

・厚生労働省は企業に義務付ける障害者雇用率の算定に障害者手帳を持たない難病患者らも含める方向で検討すると明らかに。どんな症状を対象にするかといった基準は今度詰め2027年の関連法の改正を目指す。障害者雇用促進法は企業などに一定割合以上の障害者を雇う義務を定める。民間企業の場合、2.5%以上の雇用が必要。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆太陽光パネルのリサイクル、所有者の努力義務に 実効性薄れる

・使用済み太陽光発電パネルのリサイクルを進めるため、政府が制度設計の練り直しを進めている。当初メーカー負担でリサイクルを義務付ける方針、内閣法制局の指摘で軌道修正。政府内では所有者の努力義務とする案が浮上、早ければ2026年の通常国会での法案提出を目指す。実現しても強制力はなく、当初方針と比べ実効性は不透明。

◆再エネ・原発活用の企業補助、設備投資の5割も 発電所近くに集積狙う

・経済産業省は風力・太陽光などの再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素電力を使う企業を対象に、先進技術への設備投資の支援に乗り出す。再生エネ電力の長期調達契約を電力会社と直接結んだり、脱炭素の発電所に近い場所に工場を立地したりすれば高く評価する。環境負荷を下げながら、産業振興をめざす。

◆ダイキンら3社、熱交換器の水平リサイクル 再生アルミでCO2削減

・日本磁力選鉱、ダイキン工業、UACJは空調機用熱交換器の水平リサイクル技術を共同で実証したと発表。熱交換器には純度の高いアルミ材が用いられるが、使用済み熱交換器のマテリアルリサイクルではアルミの成分に銅などの不純物が含まれるため、用途を変えない水平リサイクルは困難となっていた。

《 注目商品 》

■パナソニック、奥行44cm・薄型モデルの「おひさまエコキュート」

・屋間沸上げ形の自然冷媒(CO2)ヒートポンプ給湯機「おひさまエコキュート」の薄型モデル・YWシリーズを発売。貯湯ユニットの奥行が44cmとコンパクトなため、前面吹き出し距離20cmを確保して、約60cmの有効スペースがあれば設置可能。



■TOTO、造作風洗面化粧台に新アイテム・新色を追加

・洗面ボウル、水栓金具、カウンター、鏡、キャビネットを組み合わせることで造作したようなデザインを実現できる洗面化粧台「drena(ドレーナ)」を4年ぶりにモデルチェンジして発売。洗面台下に新たに「オープンキャビネット」をラインアップ、効率よくモノを出し入れできる。



■シャープ、「液体洗剤・柔軟剤自動投入」機能を搭載した全自動洗濯機

・従来の洗濯容量11kg・10kgモデルに加え、新たに8kgモデル<ES-SV8K>にも「液体洗剤・柔軟剤自動投入」機能を搭載。洗濯のたびに最適な量の液体洗剤や柔軟剤を自動で投入。自動投入タンク内の残量が少なくなると、「COCORO HOME」でお知らせ。

